

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

あ さ ひ(3333)

ディー・エル・イー(3686)

ソフトバンク・テクノロジー(4726)

N T T ド コ モ(9437)

6P 投資のヒント

No.93  
2016.5.13

調査情報部

# 今月の見通し

## ■開幕迫る伊勢志摩サミット

主要7か国首脳会議（G7）が今月26、27日に三重県伊勢志摩（会場は志摩市賢島「志摩観光ホテル」）で開催される。前回は2008年に北海道洞爺湖畔で開かれ、地球温暖化が大きな議題となった。あれから8年が経過し、6回目の日本開催となる今回は、世界経済と政治・外交が主要なテーマとなりそうだ。

世界経済は昨年、原油相場の大幅下落を受けて、急速に減速懸念が強まった。中国の景気減速に伴う需要減少やシェールオイル増産に伴う供給過剰などが背景とみられるが、それによって資源国経済の低迷や先進国エネルギー企業の業績悪化などを招いた。足元原油相場は持ち直しつつあるものの、新興国経済の停滞や先進国の需給ギャップなどによって、世界的な景気減速懸念が燻っている。先の上海G20で布石が打たれた経済対策の国際協調の具体化が一番の注目材料だが、議長国の日本が財政出動実行を約束し、参加国に働きかけても、そこは「お家の事情」が優先するだろう。金融政策は日本ばかりでなく、各国とも手詰まり感があるうえ、為替政策については、日本にとってアゲントの状況だ。ホスト役の安倍首相はアベノミクスの推進を掲げて、参加国との国際協調でリーダーシップを発揮したいところだろうが、やはり参院選に向けて国民向けのアピールが色濃く出てしまいそうな雰囲気だ。さらに、最近急浮上したパナマ文書問題では、タックスヘイブンを使った脱税や汚職などを防止する反腐敗対策を盛り込んだ行動計画が取りまとめられる見通しだ。

一方、政治・外交ではテロ対策や欧州難民問題、中国の南沙諸島問題、さらに北朝鮮の核問題などが話し合われるとみられるが、首脳宣言という形でけん制する以上のものは望むべくもない。それよりも、日本がサミット目前に日露首脳会談を行ったことが、参加国から槍玉に挙げられる可能性がある。実際、日露の経済面での結び付きは強まっていることから、致し方ないのかもしれないが、安倍首相としてはアジアの安定やインフラ投資などを強調し、優先を変えらる必要があるかもしれない。

そして、今回もう一つ注目されるのが、サミット終了後に予定される米オバマ大統領の広島訪問だ。ノーベル平和賞受賞者として、任期の最後に広島を訪れ、「核のない世界」の実現を改めてアピールする。平和記念資料館も訪問するとのことだが、その惨状を世界に向けて強く発信してもらいたいものだ。

## ■4月中旬以降の相場は乱高下

さて、4月中旬以降の東京株式市場は、大幅上昇の後、急反落となった。熊本地震の被害拡大によって急落する場面があったものの、原油相場の上昇や中国景気の減速懸念後退を背景に戻り歩調となり、日経平均

は一樹約3か月ぶりに17600円台を付けた。しかし、日銀政策決定会合で追加緩和が見送られると、失望売りが広がり、円高による企業業績悪化懸念も手伝って、一気に16000円割れまで急落した。主力銘柄は外国人投資家の買いに上昇する場面も見られたが、その後は円高を嫌気して売り優勢となった。一方、中小型株は堅調で、東証マザーズ指数は4月21日に2007年1月以来の水準となる1230ポイント台を付けた。米国株式市場は原油相場の上昇や企業業績の回復期待を背景に戻り歩調が続き、NYダウは昨年6月以来約10か月ぶりに18100ドル台後半まで上昇した。しかし、その後は弱含みの経済指標を受けてじり安となった。為替市場でドル円は原油相場の上昇を受けて一時1ドル111円台まで戻したものの、日銀の追加緩和見送りやFRBの追加利上げ先送り観測から、2014年10月中旬以来約1年半ぶりとなる105円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円は欧州経済の底堅さから一時円安が進んだが、日銀の追加緩和見送りを受けて、1ユーロ121円台まで円が買われた。

## ■5月中旬以降の相場は底堅くも、上値は重い

5月中旬以降の東京市場は、サミットや夏の参院選に向けた政策期待が高まりやすいものの、世界経済の回復鈍化懸念や英国のEU離脱懸念、米大統領選に向けた不透明感などが意識されよう。3月期決算の発表が一巡し、全般には底堅さが見られるものの、積極的な買い意欲も乏しいと見られ、戻り待ちの売りに上値も重くなろう。主力銘柄は為替市場動向などに左右されやすく、政策関連やテーマ銘柄への物色が続く。米国市場は原油相場の上昇やドル安に伴う企業業績の回復期待があるものの、弱含みの経済指標を映して上値の重い展開となろう。為替市場でドル円は、原油相場や経済指標睨みの展開となり、1ドル105円から110円を中心としたレンジ相場となろう。ユーロ円は英国のEU離脱懸念やギリシャ債務問題等から、ユーロは弱含みとなり1ユーロ120円をうかがう展開となろう。

## ■サポートラインを維持できるか？

テクニカル面で日経平均は、2月12日安値（14865円）と4月8日安値（15471円）を結んだサポートライン（10日現在で15770円前後）が意識される。これを維持できないと2月12日安値を試す動きにつながりやすく、警戒感が強まろう。一方、サポートラインを維持していれば、2月12日安値を起点とする上昇トレンドが継続する形となり、26週移動平均線（17383円：10日現在）や週足一目均衡表の基準線（17482円：同）を上回り、2月1日高値（17905円）を目指す可能性が出てこよう。ただ、昨年8月高値と12月高値を結んだレジスタンスラインを抜けない限りは、中長期の下落トレンドが転換したとは言いにくい状況だ。

【大谷 正之】

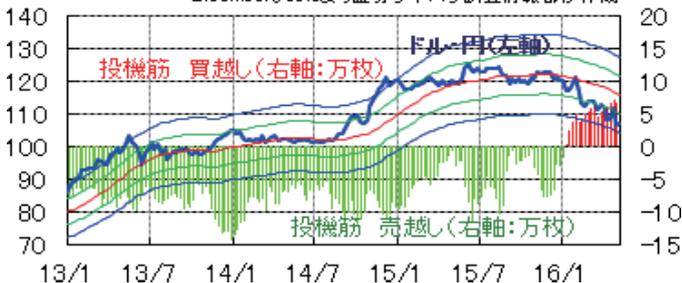


# 今月の視点

## 政策が総動員されそうな日本株

ドル・円エンベロープMA26週±5、10%（左軸:円）と  
投機筋ポジション（右軸:万枚）の推移

Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

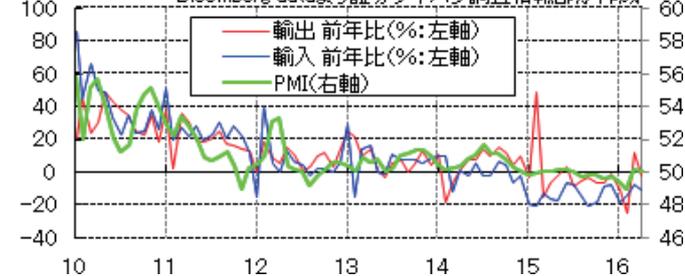


13/1 13/7 14/1 14/7 15/1 15/7 16/1

先月末の日銀金融決定会合で市場が予想する追加緩和が見送られたため、日本がゴールデンウィークで休場の中、ドル円は一時1ドル105円台まで円高が進んだ。日銀自身が期待インフレ率の低下を認めながらも現状維持を決めたことはネガティブサプライズだった。尤も、黒田総裁の一連の発言を鑑みれば今後追加緩和が行われる可能性が高い。また、2月以降のドル円相場は、上図のように投機筋の円買いポジションの積み上がり、チャート面（26週移動平均のエンベロープ±5%、10%）などから、かなり投機的な動きだったことがみてとれよう。加えて、米4月の雇用統計は非農業部門の雇用者増が前月比16万人と市場予想を下回ったものの改善傾向は変わらなかった他、平均賃金は前年比2.5%増加。新車販売も依然として堅調で、不透明ながらも米国景気の底堅さが伺え、利上げは6月、或いは7月にも実施される可能性がある。一方、生命保険各社を始めとした日本勢の外債投資は例年ゴールデンウィーク明け以降に積極化する傾向がみられるが、今年はマイナス金利の導入で一段と弾みがつこう。最大のリスクは、6月23日に行われる英国のEU残留の是非を問う国民投票で、欧州はギリシャ支援問題も燃る。米国大統領選挙に絡んだ政治的な思惑や中国株式市場の動向も注意したい。なお、政策効果で持ち直しの兆しを見せていた中国景気は再び減速感が漂う。4月の貿易統計は輸出が前年比1.8%減少（ドルベース）と再びマイナスとなった他、PMI（国家統計局）も50.1。とはいえ、旺盛な住宅需要で大都市の住宅価格はややバブル的な動きながらも高止まりが続く可能性がある（下表参照）他、政策期待もあり、悲観論はまだ早い

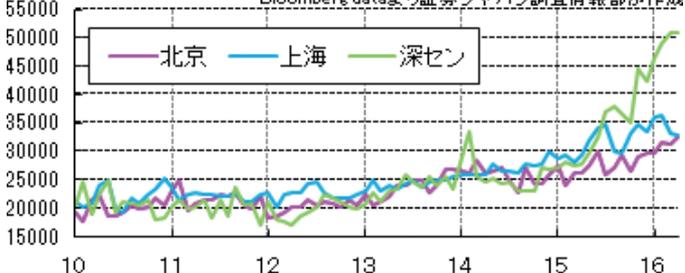
## 中国の輸出入とPMIの推移

Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成



## 中国主要都市の住宅販売価格の推移（人民元/㎡）

Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成



だろう。

日本株は今月から来月にかけて回復基調となりそうだ。足元の決算発表（9日現在まで）を見ると、一部の企業を除けば総じて堅調な決算と言えそうだ。円高が懸念される製造業も、三菱電機やオリンパス、ヤクルトなどは円高要因を除く実質ベースでは営業増益となる計画。また、日本製品への品質や技術力に対する信頼性は高く、ブランド力もある。加えて、この数年間はリーマンショック前のような過大投資もなかったため、損益分岐点が低下し、企業体質も強化されてきた。一方、高額品に対するインバウンド需要は様々な要因で鈍化しつつあるが、訪日外国人数は着実に伸びている他、日本側の対応も進んでいる。原油などエネルギー価格が持ち直している点も注目されよう。なお、今月後半から7月（予定）の参議院選挙に向けて、様々な政策が打ち出される見通し。今月17日には今年度の補正予算の成立を目指す他、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」、「ニッポン一億総活躍プラン」、成長戦略などを今月中に閣議決定する方針。消費増税の延期も検討されている模様。これらは既に報道されており、サプライズは乏しいとみられるが、今年度の景気に対する安心感や将来の成長に対する期待感の高まりが想定され、投資家心理の改善から日本の投資家の買いが期待されよう。

## 今月のスクリーニング

17/3期の営業利益が増益計画（会社計画、5月9日発表分まで、東証1部ベース、予想PER 50倍未満）となっている主な銘柄をピックアップしてみた。外部環境が不透明な中で期初計画を増益とした点を評価したい。

【増田 克実】

銘柄	株価 5/10 (円)	今・会社予想 営業利益 (百万円)	同 増益率 (%)	予想 EPS (円)	予想 PER (倍)
8572 アコム	632	64800	317.6	37.34	16.93
1417 ミライト HD	1026	14000	128.5	114.35	8.97
6222 島精機	2247	11500	98.9	204.57	10.98
8897 タカラレーベン	754	15000	98.3	81.77	9.22
9517 イーレックス	1879	2664	54.6	87.61	21.45
1924 パナホーム	871	21500	35.6	79.2	11.00
3946 トーモク	295	6600	29.7	42.81	6.89
3092 スタートトゥ	5220	22140	24.7	146.9	35.53
2175 SMS	2264	3432	24.5	67.03	33.78
8793 NEC キャピ	1542	6000	23.2	162.54	9.49
9831 ヤマダ電	556	71400	22.8	52.96	10.50
3258 ユニゾ HD	5590	13000	22.6	337.83	16.55
1942 関電工	880	20000	21.8	59.72	14.74
3762 テクマトリックス	2046	1650	19.5	102.64	19.93
7732 トプコン	1058	10500	19.3	47.16	22.43
2664 カワチ薬品	2535	5500	18.1	172.89	14.66
9437 NTTドコモ	2800	91000	16.2	173.22	16.16
6455 モリタ HD	1404	8700	15.7	117.15	11.98
1959 九電工	3250	29000	15.1	319.89	10.16
4901 富士フイルム	4589	220000	15.1	277.47	16.54
9551 メタウォーター	2984	6200	14.8	154.3	19.34
2127 M&A	6610	8000	14.3	134.7	49.07
5344 MARUWA	3125	4350	14.1	230.77	13.54
8282 ケーズ HD	3765	24800	14.1	174.22	21.61
9697 カプコン	2427	13600	13.1	160.06	15.16
6923 スタンレ電	2281	41500	12.9	165.18	13.81
6737 EIZO	3000	5700	12.2	206.37	14.54
9474 ゼンリン	2594	3400	11.9	59.97	43.25
6617 東光高岳	1760	3000	11.5	110.97	15.86
6788 日本トリム	7490	3470	11.1	269.94	27.75
2729 JALUX	1982	4200	10.8	189.89	10.44
5332 TOTO	3840	51000	10.5	218.75	17.55
6498 キッツ	498	8000	10.4	46.63	10.68
9956 パーロー HD	2857	18400	10.3	225	12.70
6823 リオン	1695	2500	10.2	146.61	11.56

Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

# 参考銘柄

## あさひ (3333・東1) PB、スポーツ車に注力

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2015. 2	445.61	24.22	24.80	13.70	52.34	12.00
単 2016. 2	484.02	32.33	33.79	19.68	75.24	14.00
単 2017. 2 日経予想	517.95	34.64	36.20	21.02	80.36	14.00

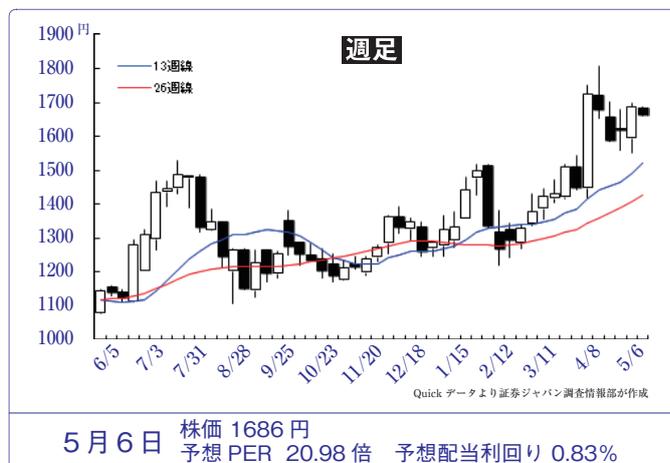
### ■シェアアップで増収増益

自転車及びパーツ、アクセサリーなどの関連商品の販売、整備及び修理などの付帯サービスの提供を手掛ける。前期末の店舗数は418店（直営店394店、FC店24店）。2010年度をピークに市場全体が縮小傾向の中で、同社は専門性を活かしたサービスの充実などでシェアがアップ、収益が拡大している。また、プライベートブランド（PB）の売上高構成比が55.5%（16/2期）と高いのが特徴。17/2期の売上高は前期比7%増の518億円、経常利益は同7%増の36.2億円を見込む。既存店売上高が約102%、出店は24店（直営20店、FC4店）、改装等5店の前提。一般車は若干減少することが予想されるが、注力するスポーツ車の販売増加で単価アップが見込まれる他、スポーツ車の構成比の増加は、将来のパーツ、アクセサリーの販売増やサービス収入の増加に繋がろう。ネット販売にも力を入れる方針。また、新POSシステムの稼働効果、メーカーからの商品納入を東西の自社物流倉庫へ一括納入する仕組みを構築、コスト低減に大きく寄与しよう。足元の円高も仕入コストの低減に繋がらそうだ。なお、3月～4月の既存店売上高は前年比6.8%増と堅調に推移した。

### ■中期目標

2020年に売上高600億円、経常利益55億円、店舗数530店という目標を掲げる。スポーツ車の強化、オムニチャネルの実現、海外への販路拡大などで売上の拡大を目指す他、物流の合理化、店舗オペレーションの効率化等でコスト改善も進める。

【増田 克実】



## ディー・エル・イー (3686・東1) 豊富な話題、順調な決算

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2014. 6	17.42	3.10	2.83	3.08	22.21	0.00
単 2015. 6	20.18	3.31	3.38	2.20	13.34	0.00
単 2016. 6 日経予想	29.19	2.33	2.08	1.39	8.29	0.00

### ■順調な決算

キャラクター等の知的財産（IP：Intellectual Property）を利用したマーケティング支援やデジタルコンテンツの企画・開発を短納期、低コストで提供するファスト・エンタテインメント・カンパニーを目指している。昨年6月に「東京ガールズコレクション」（TGC）の商標権を取得し、7月に株式会社 TOKYO GIRLS COLLECTION を設立している。16/6期（第3四半期（15/7 - 16/3月）業績は売上高が前年同期比75.3%増の23.8億円、営業利益が同25.8%減の1.85億円となった。営業利益は商標権償却負担やTGCの先行投資負担等（1.85億円）が響いたが、これを除けば同48%増となる。通期計画に対する進捗率は売上高で81.9%、営業利益で79.7%と順調だ。IP価値の成長に連動した各種サービスや新サービスである実写映画プロデュースの好調が増収の背景だ。

### ■テレビアニメ化、小説化も

足元では、170万ダウンロードを突破したエイベックス・ピクチャーズが配信するスマホ向けゲームアプリ『おそ松さんのへそくりウォーズ～ニートの攻防～』では、同社が企画・開発・運営を担当しているほか、TGC関連では昨年11月に中国の

女性ファッション専門EC最大手「Hifashion Group Inc」と業務提携し、越境EC関連ビジネスの拡大で業績寄与が期待される。さらに、6月11日には同社が製作したファンキー加藤主演の映画『サブイボマスク』が公開されるが、すでにテレビアニメ化と小説化が決定しており、話題となりそうだ。

【大谷 正之】



## ソフトバンク・テクノロジー (4726・東1) クラウド分野注力

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	398.16	13.98	14.03	8.83	91.15	20.00
連 2016. 3	451.63	23.08	22.30	14.05	144.74	30.00
連 2017. 3 日経予想	470.00	24.00	23.00	15.00	155.50	30.00

### ■増収増益見込む

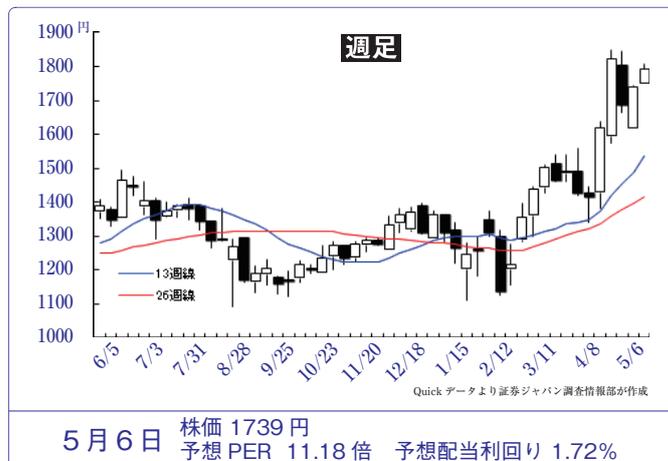
16/3期の営業利益は前期比65%増の23億円と過去最高益を更新した。3年ライセンスの更新などでシマンテックストアの売上高が伸びた他、3つの注力事業(データアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューション)の伸長、プロジェクト管理体制の強化による大型不採算案件の抑制から期初計画を大幅に上回る着地となった。顧客別では、大型案件、注力3事業が好調でソフトバンク(SB)グループ外への売上高が前期比23.6%増と伸びた他、第4四半期にヤフー向け機器販売がとれてSBグループ向け売上高もプラスに転じた。17/3期は、事業拡大(人員増)や新規事業の立上げコストが嵩むものの、注力3事業を中心にクラウドサービスの提供で成長が見込まれること、豊富な受注残(16/3期末の受注残高は前期比21億円増の90億円)などから3期連続の増収増益が見込まれよう。

### ■クラウド、IoT分野に商機

12/3期から新たな成長に向けて基盤作りを進めてきた。採用活動の積極化で連結従業員数は16/3期に858名と4年間で倍増。PMP(プロジェクトマネジメント・プロフェッ

ショナル)資格保有者も48名となった。また、独自技術を有する企業を相次いでM&A、14年12月には本社を移転、子会社と同居する大型オフィスでシナジー効果が生まれている。今後は注力3事業の技術を融合し、成長が期待されるクラウド、IoT分野でのビジネス獲得をめざし、新たな飛躍を目指す。

【増田 克実】



## NTTドコモ (9437・東1) 株主還元を強化

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3 SEC基準	43833.97	6390.71	6438.83	4100.93	101.55	65.00
連 2016. 3 SEC基準	45270.84	7830.24	7780.21	5483.78	141.30	70.00
連 2017. 3 日経予想 SEC基準	46200.00	9100.00	9140.00	6400.00	170.18	80.00

### ■スマートライフ事業好調

16/3期の営業収益は4兆5271億円と前期比3.3%増、営業利益は7830億円と同22.5%の増加。「月々サポート」による減収があったものの、スマホの普及拡大、「ドコモ光」の加入拡大でデータ通信料が伸び、ARPUの回復が継続。MNP(番号持ち運び制度)も前期の▲38万契約から16/3期は▲10万契約にとどまった。また、注力するスマートライフ事業(dマーケット等のコンテンツサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス等)の収入増で同事業の営業利益が大幅に拡大した。dTVは499万、dマガジンは325万、dアニメストアも204万契約に達した。17/3期は営業収益が前期比2.1%増の4兆6200億円、営業利益は同16.2%増の9100億円を見込む。政府によるスマホ端末購入補助に関する要請等による影響が懸念されるものの、新料金プランの充実、コンテンツサービスの拡大、コスト削減効果などでカバーできそうだ。なお、有形固定資産の減価償却を定額法に変更することで減価償却費が2000億円低下する要因となるが、一時費用を1500億円発生させるため、実際の利益押し上げ効果は500億円程度になる見込み。

### ■自社株買い実施

17/3期の1株当たり配当は前期比10円増配の80円を予定。また、今月2日から12月31日にかけて上限約1925億円の自社株買いを行うと発表。なお、中期計画では株主還元強化に取り組む方針が示されている。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## ■月足で上昇トレンドが継続中の主な銘柄群

5月10日時点で日経平均は月足で一般的に使用される12月・24月の両移動平均線の下位に位置している。2011年3月以来となる12月線と24月線のデッドクロス形成が視野に入っているが、個別銘柄では、依然上昇トレンドが継続する銘柄も多数存在している。バリュエーション的に割安な銘柄も散見され注目したい。【野坂 晃一】

表. 長期上昇トレンドが継続中の主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業利益伸率 (%)	12月乖離率 (%)	24月乖離率 (%)
4528 小野薬	5210	110.4	5.93	0.69	7.68	102.8	35.41	71.67
1959 九電工	3250	10.1	1.91	1.84	2.15	15.1	33.35	71.73
4912 ライオン	1548	38.5	3.30	0.71	0.39	16.0	30.58	67.49
3092 スタートトゥ	5220	35.5	31.02	1.14	0.25	24.7	27.65	53.49
1332 日水	628	15.0	2.01	0.63	1.37	-0.6	27.36	48.58
6755 富士通ゼ	1985	14.8	2.44	1.10	0.14	-20.1	21.44	31.32
2127 日本M&A	6610	48.6	15.78	0.81	0.95	14.3	18.07	42.88
2212 山パン	2728	42.7	2.19	0.58	0.22	11.1	18.02	37.66
2413 エムスリー	3205	72.5	18.89	0.31	1.66	14.9	17.92	33.52
2593 伊藤園	3535	51.5	2.42	1.13	0.13	32.5	17.30	30.26
2440 ぐるなび	2747	32.4	7.07	1.27	3.01	25.5	16.89	30.85
2811 カゴメ	2468	54.5	2.05	0.89	0.22	4.1	16.43	25.59
2871 ニチレイ	988	23.3	1.87	1.21	1.37	0.5	15.71	39.82
4543 テルモ	4250	30.8	2.67	0.89	0.49	-8.2	15.14	31.30
4927 ポーラHD	9320	29.9	2.85	2.14	0.84	11.1	14.72	41.54
3076 あいHD	3290	27.3	4.72	0.91	0.96	16.6	14.28	30.93
7984 コクヨ	1476	18.7	0.97	1.01	0.34	22.5	13.79	31.71
2120 ネクスト	1254	53.2	9.24	0.37	5.41	-	12.81	58.10
4568 第一三共	2739	24.9	1.47	2.55	0.50	74.7	12.09	27.21
2264 森永乳	614	16.8	1.19	1.14	1.22	86.6	11.87	27.77
5801 古河電	262	18.5	1.01	1.52	1.52	51.1	11.69	17.27
8227 しまむら	15120	18.1	1.82	1.28	0.16	15.8	11.66	24.81
3064 モノタロウ	3455	70.5	33.96	0.52	1.53	31.2	11.02	45.39
8572 アコム	632	16.9	3.06	-	2.77	317.6	10.04	31.60
4716 日本オラクル	6130	24.5	6.71	1.54	0.42	4.9	9.91	18.57
4044 セ硝子	636	14.2	0.83	1.57	0.84	-4.7	9.84	23.76
4507 塩野義	5584	30.8	3.69	1.11	1.32	54.9	9.48	35.53
2815 アリアケ	6370	37.2	3.52	0.86	5.40	26.9	8.99	42.04
2809 キューピー	2970	30.0	2.10	1.01	0.46	5.9	8.90	18.51
8876 リ口HLD	14760	30.6	7.43	0.95	2.25	20.1	8.62	33.93
9433 KDDI	3274	16.6	2.50	1.98	0.34	-	8.28	19.15
1377 サカタタネ	2747	29.4	1.38	0.83	1.23	25.5	8.04	27.56
9830 トラスコ中山	4765	17.8	1.60	1.40	0.90	5.6	7.57	24.85
9843 ニトリHD	10670	22.9	3.57	0.65	1.65	8.2	7.10	24.56
9432 NTT	5033	16.1	1.19	2.18	1.99	15.3	6.95	22.03
4151 協和キリン	2026	69.2	1.80	1.23	1.02	-31.5	6.93	22.59
8270 ユニー	821	-	0.68	-	0.26	-	6.61	16.76
8028 ファミリーM	5950	25.6	1.99	1.88	0.31	2.6	5.93	14.92
4021 日産化	2952	21.0	3.05	1.42	0.18	10.5	5.15	19.05
9005 東急	972	25.3	2.09	0.87	0.34	-3.5	4.99	15.69
4578 大塚HD	4325	46.8	1.41	2.31	0.79	-53.9	4.95	11.16
1812 鹿島	697	10.3	1.65	1.14	6.95	744.8	4.35	17.99
3116 トヨタ紡織	2241	14.3	2.10	1.60	0.91	-11.8	1.85	23.26

\* 指標は5/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
  - 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
  - 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年5月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年5月11日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。  
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

# ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です  
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

### ■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

### ■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。  
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は  
投資した年から 5 年間  
投資額からの収益  
(売却益・配当等)  
は非課税



日本に住む  
0 歳～19 歳の未成年者が  
口座開設できます  
親権者等が代理で  
資産運用します

投資上限は  
毎年 80 万円まで  
5 年間最大  
400 万円

### ●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでに ジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
日本ビルディング別館 4 F  
電話 03 (3668) 3102

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5  
神楽坂 1 丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23  
電話 045 (571) 5441

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998